

3 単体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成24年度川崎市単体の金額(億円単位)です。

単位:億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	443	流動負債	1,989
その他の金融資産	3,565	非流動負債	14,954
非金融資産	50,502	純資産	37,566

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	7,015	経常収益	1,498
		純経常費用 (純行政コスト)	5,516

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	7,500	期首純資産残高	37,769
(うち純行政コスト)	(5,516)	財源の調達	7,091
資産形成充当財源の減少	883	資産形成充当財源の増加	1,520
その他純資産の減少	430	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	37,566		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	377	経常的支出	6,432
経常的収入	7,575	資本的支出	1,212
資本的収入	190	財務的支出	1,498
財務的収入	1,443	期末資金残高	443

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

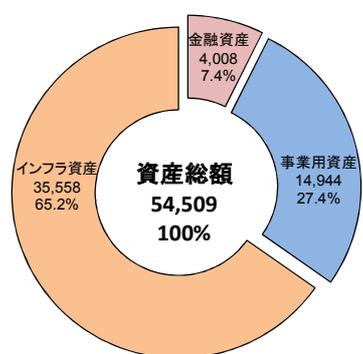
(2) 単体貸借対照表

ア 単体貸借対照表

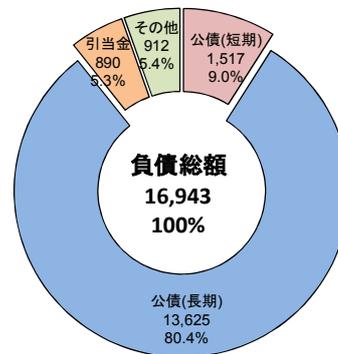
(平成25年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	3,736	4,008	流動負債	1,199	1,989
資金	83	443	公債(短期)	986	1,517
債権	399	863	その他	213	473
有価証券	0	0			
投資等	3,254	2,702	非流動負債	9,861	14,954
非金融資産	38,727	50,502	公債	8,906	13,625
事業用資産	13,367	14,944	引当金	741	890
インフラ資産	25,361	35,558	その他	213	439
その他	0	0	負債合計	11,060	16,943
			純資産合計	31,404	37,566
資産合計	42,463	54,509	負債・純資産合計	42,463	54,509

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



■金融資産 ■事業用資産 ■インフラ資産



■公債(短期) ■公債(長期) ■引当金 ■その他

単体貸借対照表のインフラ資産が普通会計貸借対照表のインフラ資産に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業(8,188億円)及び水道事業(1,362億円)が多額のインフラ資産を有しているためです。また、単体貸借対照表の公債(短期・長期)が普通会計貸借対照表の公債(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業(3,847億円)が多額の公債を有しているためです。

イ 普通会計との比較（単位：億円）

	普通会計(A)	単体(B)	(B)/(A)
資産合計	42,463	54,509	1.28
負債合計	11,060	16,943	1.53
純資産合計	31,404	37,566	1.20

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体の貸借対照表の各数値を普通会計と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H24(A)	H23(B)	(A)-(B)
資産合計	54,509	54,187	322
負債合計	16,943	16,419	524
純資産合計	37,566	37,769	△ 203

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 322 億円の増、負債合計は 524 億円の増、純資産合計は 203 億円の減となっています。

エ 市民一人あたりの単体貸借対照表

(平成25年3月31日 単位：千円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	262	281	流動負債	84	140
資金	6	31	公債(短期)	69	106
債権	28	61	その他	15	33
有価証券	0	0			
投資等	228	190			
非金融資産	2,717	3,543	非流動負債	692	1,049
事業用資産	938	1,048	公債	625	956
インフラ資産	1,779	2,494	引当金	52	62
その他	0	0	その他	15	31
			負債合計	776	1,189
			純資産合計	2,203	2,635
資産合計	2,979	3,824	負債・純資産合計	2,979	3,824

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

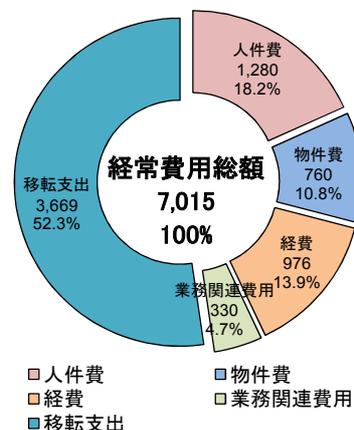
市民一人あたりでは、資産合計は 382 万 4 千円、負債合計は 118 万 9 千円となっており、その結果、純資産合計は 263 万 5 千円となっています。

(3) 単体行政コスト計算書

ア 単体行政コスト計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

	普通会計	構成比	単体	構成比
経常業務費用	2,194	(49.8%)	3,346	(47.7%)
人件費	971	(22.0%)	1,280	(18.2%)
物件費	423	(9.6%)	760	(10.8%)
経費	621	(14.1%)	976	(13.9%)
業務関連費用	178	(4.0%)	330	(4.7%)
移転支出	2,212	(50.2%)	3,669	(52.3%)
他会計への移転支出	481	(10.9%)	0	(0.0%)
補助金等移転支出	358	(8.1%)	2,295	(32.7%)
社会保障関係移転支出	1,306	(29.6%)	1,306	(18.6%)
その他の移転支出	67	(1.5%)	68	(1.0%)
経常費用(総行政コスト)	4,405	(100.0%)	7,015	(100.0%)
経常業務収益	380		1,498	
業務収益	260	(68.4%)	1,333	(89.0%)
業務関連収益	120	(31.6%)	165	(11.0%)
経常収益	380	(100.0%)	1,498	(100.0%)
純経常費用(純行政コスト)	4,025		5,516	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の単体会計における総行政コストの約半分は移転支出です。移転支出は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出等が主たる内容です。

経常業務費用が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

補助金等移転支出が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,204億円)、後期高齢者医療事業特別会計(112億円)及び介護保険事業特別会計(632億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H24(A)	構成比	H23(B)	構成比	(A)-(B)
経常業務費用	3,346	(47.7%)	3,308	(48.2%)	37
移転支出	3,669	(52.3%)	3,550	(51.8%)	120
経常費用(総行政コスト)	7,015	(100.0%)	6,858	(100.0%)	157
業務収益	1,333	(89.0%)	1,363	(91.5%)	△ 30
業務関連収益	165	(11.0%)	127	(8.5%)	38
経常収益	1,498	(100.0%)	1,490	(100.0%)	8
純経常費用(純行政コスト)	5,516		5,367		149

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、前年度比157億円の増、経常収益は8億円の増、その結果、総経常費用は149億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:千円)

	普通会計	単体
経常業務費用	154	235
人件費	68	90
物件費	30	53
経費	44	68
業務関連費用	13	23
移転支出	155	257
他会計への移転支出	34	0
補助金等移転支出	25	161
社会保障関係移転支出	92	92
その他の移転支出	5	5
経常費用(総行政コスト)	309	492
経常業務収益	27	105
業務収益	18	94
業務関連収益	8	12
経常収益	27	105
純経常費用(純行政コスト)	282	387

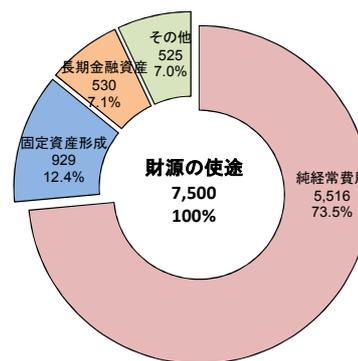
※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 単体純資産変動計算書

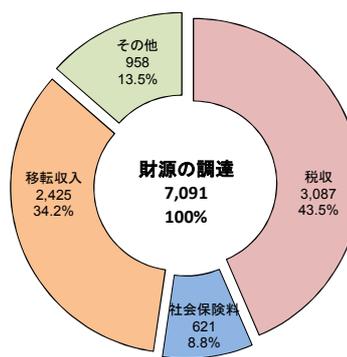
(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体
期首純資産残高	31,484	37,769
I. 財源の変動	△ 337	△ 409
財源の用途	5,256	7,500
純経常費用への財源措置	4,025	5,516
固定資産形成への財源措置	605	929
長期金融資産への財源措置	468	530
その他の財源の用途	157	525
財源の調達	4,919	7,091
税金	3,087	3,087
社会保険料	5	621
移転収入	1,229	2,425
その他の財源の調達	597	958
II. 資産形成充当財源の変動	560	637
固定資産の増減	597	612
長期金融資産の増減	227	228
評価・換算差額等の増減	△ 264	△ 204
III. その他純資産の変動	△ 303	△ 430
当期変動額	△ 81	△ 203
期末純資産残高	31,404	37,566

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



□ 純経常費用 □ 固定資産形成 □ 長期金融資産 □ その他



□ 税金 □ 社会保険料 □ 移転収入 □ その他

単体純資産変動計算書における純経常費用への財源措置が普通会計よりも1,491億円大きくなっているのは、特別会計における運営コストが使用料・手数料等の経常収益を超過したことを意味します。また、特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)における固定資産形成として324億円の財源が使用されています。

本市各特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)ではこれらの財源に充てるため、社会保険料(616億円)及び移転収入(1,196億円)等の財源調達が行われました。

(5) 単体資金収支計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体
経常的支出	4,051	6,432
経常業務費用支出	1,839	2,764
移転支出	2,212	3,669
経常的収入	4,660	7,575
租税収入	3,086	3,086
社会保険料収入	5	604
経常業務収益収入	339	1,483
移転収入	1,229	2,402
経常的収支	609	1,142
資本的支出	993	1,212
固定資産形成支出	525	855
長期金融資産形成支出	468	356
その他の資本形成支出	0	0
資本的収入	265	190
固定資産売却収入	23	24
長期金融資産償還収入	242	167
その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 728	△ 1,021
財務的支出	909	1,498
支払利息支出	155	277
元本償還支出	754	1,221
財務的収入	1,055	1,443
公債発行収入	942	1,302
借入金収入	67	67
その他	46	75
財務的収支	146	△ 55
当期資金収支額	27	66
期首資金残高	55	377
期末資金残高	83	443

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成24年度は、租税収入・公共料金収入等の経常的収入が7,575億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が6,432億円計上され、結果として経常的収支区分において1,142億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成24年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が190億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,212億円計上され、結果として資本的収支区分において1,021億円の支出超過となりました。

となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成24年度は、公債発行収入として財務的収入が1,443億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,498億円計上され、結果として財務的収支区分において55億円の支出超過となりました。

平成24年度においては、経常的収支で生じた1,142億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ1,021億円、55億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より66億円増加し、期末の資金残高は443億円となりました。